# 意見交換での主な話題等

# 第49回「議員と語ろかい」報告書

総務環境常任委員会(No.1)

開催日	令和7年5月14日(水曜日) 14時00分 ~ 15時30分		
開催場所	霧島市役所 議会棟3階 全員協議会室		
団体名	人権を守る会かごしま	参加人員	7人 (男4人:女3人)
出席議員	今吉直樹、久木田大和、植山太介、竹下智行、川窪幸治、鈴木てるみ、 阿多己清、前川原正人		
役割分担	班長(今吉直樹)、副班長(久木田大和)、記録係(竹下智行)		
テーマ及び	霧島市人権条例制定について		

◆は参加者の発言 ◇は議員の発言

### 人権条例の必要性と実態調査

- ◆相模原市の事例に触れ、人権条例の策定過程と市民の実態調査について議員の感想を求めたい。
- ◇相模原市の条例が理念に留まらず、氏名公開まで踏み込んでいる点や、インターネット パトロールの具体例に感銘を受けた。
- ◇相模原市が市民参加の実態調査を行い、あらゆる人権侵害に厳しい姿勢で取り組む姿勢を評価した。
- ◆行政による実態調査が必要。LGBTQなど自身の理解を超えた人権問題への向き合い方が 難しい。伊佐市の詳細な市民意識調査を例に、行政が実態調査を行うことで課題が明確 になり、具体的な対策が見えてくる。
- ◇実態調査は行政の重要な役割である。

## 差別の現状と教育の課題

◆霧島市研究集会で多くの議員が前向きな意見を寄せたことに感謝したい。アンケートに 露骨な差別発言や誤った認識があった。ネット上の差別放置への懸念からインターネッ トパトロールが必要である。

- ◇学校教育における部落差別の扱いや子どもたちの認識を問う。
- ◆自身が小学校教員だった経験から、学校間の同和教育への温度差がある。教科書に記述 があるにもかかわらず、踏み込んだ指導が不足しがちである。そして、子どもたちが大 人から誤った情報を刷り込まれる前に、幼い頃から正しい認識を伝える教育が必要であ る。
- ◆伊佐市の調査結果では、子どもたちが同和問題を学校外で知る割合が高い。学校教育が 十分にその役割を果たせていない。
- ◆知らないですることがどれほど罪深いか。鹿児島県の人権基本計画が実態調査や専門的 な相談窓口、審議機関を欠いている点は問題だ。条例制定こそがこれらの不足を補うた めに必要である。
- ◆自身の教員経験から、子どもたちが差別的な言葉を「空気のように吸い込む」実態や、 教科書が差別の構造や歴史的背景を十分に教えていない課題がある。
- ◇コロナ禍での差別的言動や「アンカリング効果」に触れ、人間は誰もが差別する心を持 つ可能性があり、幼い頃からの人権教育が不可欠である。

# 多様性への対応と今後の展望

- ◆全盲の青年との交流をした。当事者が日常生活で直面する「見えない不便さ」を具体的 に紹介され、条例によって市民が互いの困難を理解し、助け合える街づくりが必要と感 じた。
- ◆友人の差別意識や自身の過去の経験を共有し、人権教育において最も重要なのは自分自 身の内にある差別意識を問い直すことである。条例制定が市民全体の意識変革のきっか けになることを期待する。
- ▶外国籍の子どもたちへの日本語教育やバリアフリーの不十分さなど、多様な人々が直面 する困難を具体的に説明。一人ひとりの話を聴き、その人が自分らしく生きるための道 を共に探すことが重要。
- ◆鹿児島県が特に触れない「島差別」が存在することを指摘。あらゆる差別が根深く残っ ている。
- ◆個別の働きかけだけでは差別をなくす限界を感じてきた経験から、行政が条例を制定 し、より大きな枠組みで差別解消の動きを加速できることを期待する。